

平成 27 年度

外 部 評 価 報 告 書

大阪大学大学院法学研究科・法学部

はしがき

早いもので、前回外部評価委員会を開催してから3年が経ちました。法学部創立60周年の記念事業をはじめ、いろいろな出来事があった第2期中期目標期間も、間もなく終わろうとしています。

折しも、国立文系の必要性をめぐる議論が高まっています。産業界をはじめとする社会の諸方面から、国立大学、特にその人文社会科学系組織に対する厳しい声が聞かれることもしばしばです。私たちは、国立大学において文系研究科・学部が重要な位置を占めることの意義を確信しています。しかし、急速に変化する時代にあって、大学人だけのためのひとりよがりの論理がもはや通用しなくなっていることもまた明らかです。国立大学の法学系部局は、守るべきものは守りつつ、社会の要請に真摯に向き合い、応えていかなければなりません。3年に1度、私たちがもっている現状認識と目標設定を示し、それが正しいかどうかについて御意見をいただく外部評価委員会は、大阪大学の法学研究科・法学部が、社会の中の大学という考えを再確認するための、かけがえのない機会です。

平成27年度は、人材育成とキャリア支援を柱とし、法学研究科・法学部が行っている教育活動に焦点を合わせて、委員のみなさまに評価をお願いすることにしました。法学や政治学の知識を活かしながら、社会の中でバランスがとれた判断を下し、説得力のある議論を展開することのできる指導的人材を育てていくことは、国立大学の法学系部局が果たすべき、最も大切な社会的使命のひとつです。大阪大学の法学研究科・法学部が、この使命を果たし、それによって社会に貢献するために、正しい道を歩んでいるかどうかについて、今回、各界で御活躍の方々から率直な御意見をお聴きする機会を得たことは、まことに幸いでした。私たちは、今回いただいた評価を、今後の部局運営に、最大限に活かしていきたいと考えています。

お忙しいなか、私たちのために貴重な時間を割いてくださった外部評価委員のみなさまに、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

大阪大学大学院法学研究科

研究科長 竹中 浩

目 次

はしがき

I 大阪大学大学院法学研究科外部評価委員会（平成28年1月8日）	1
参考) 配付資料（一部除く）	
1. 大阪大学の法学・政治学系教育拠点	40
2. 法学部及び各学位プログラムの教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ ポリシー及びアドミッション・ポリシー	41
3. 大阪大学法学部における教育の現状と課題	51
4. 大阪大学大学院法学研究科における教育の現状と課題	57
5. 留学生受け入れに関する現状と課題	64
6. 外部評価委員会報告—知的財産教育と産学連携について—	70
7. 外部評価委員会内規	73
II 外部評価委員の個別意見（コメント）	
1. 大阪府総務部長	岩田 教之 氏 78
2. 独立行政法人国際交流基金上級審議役	亀岡 雄 氏 83
3. 兵庫県弁護士会会長	幸寺 覚 氏 85
4. 京都大学大学院法学研究科長	潮見 佳男 氏 87
5. 独立行政法人関西経済連合会理事	藤原 幸則 氏 89